

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年1月20日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 ジュディー・マリンスキー
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	赤川 和人
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	フィデリティ・資産分散投信（安定型） フィデリティ・資産分散投信（成長型）
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の 金額】	各ファンドにつき1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、平成23年7月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

ファンドの目的

投資信託証券への投資を通じて、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券、世界の不動産投資信託（リート）、コモディティ^{*}、国内短期債券・短期金融商品へ実質的に分散投資を行ない、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。

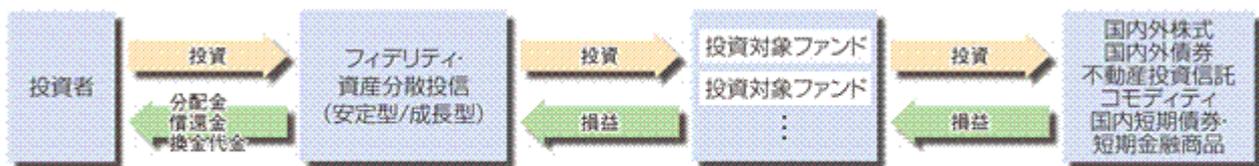
^{*} 国際商品市況指数の騰落率に償還価格等が連動する証券等に実質的に投資します。

（略）

ファンドの基本的性格

（略）

（参考）ファンドの仕組み



各ファンドは複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、主として国内外株式、国内外債券、世界の不動産投資信託（リート）、コモディティ、国内短期債券・短期金融商品へ実質的に分散投資を行なう、ファンド・オブ・ファンズです。

ファンドの特色

ポイント1

世界の株式、債券、不動産投資信託（リート）、コモディティなどへ分散資を行ない、安定的な値動きと資産の長期的な成長を目指します。

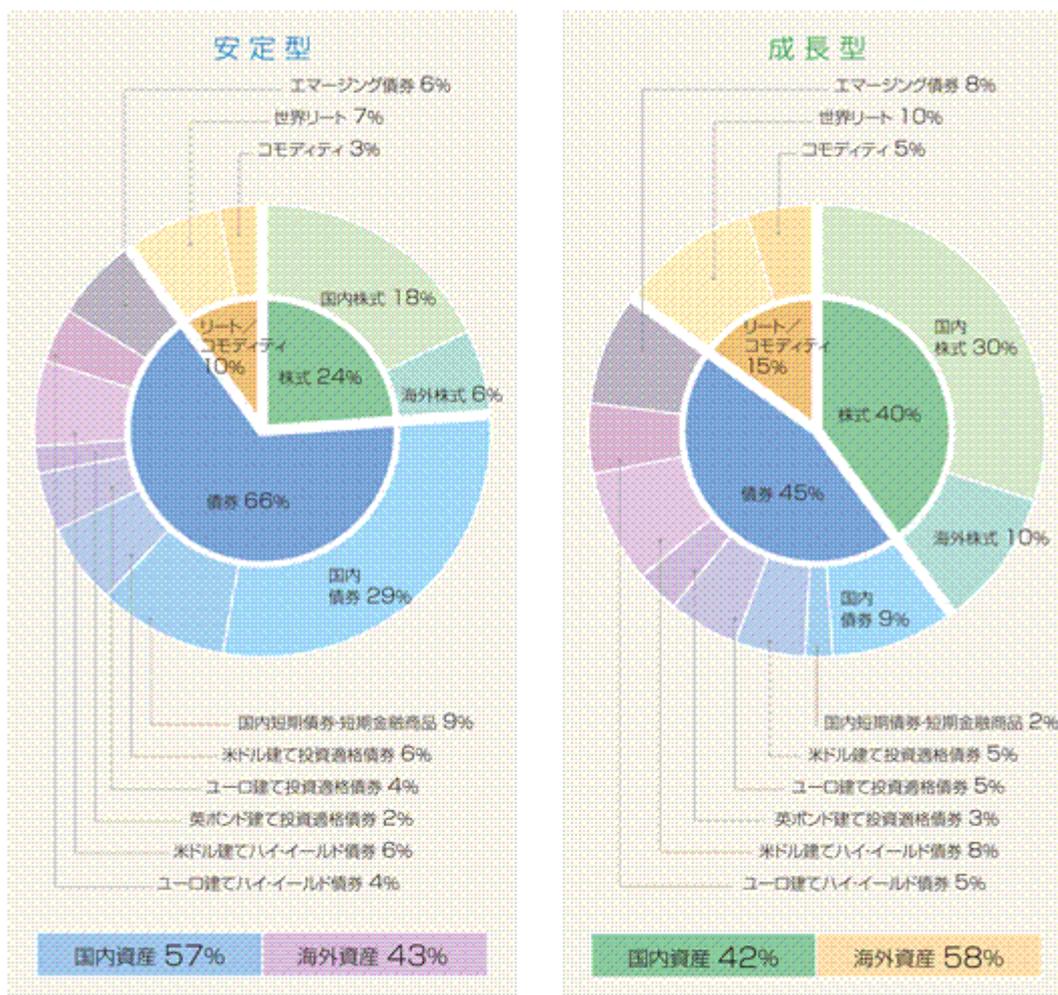
- リスク・リターン特性や資産間の相関などを考慮し、長期で安定的な運用を目指した「安定型」と「成長型」があり、それぞれのファンド間で、無手数料にてスイッチング*が可能です。

* スwitchingに際し、ご換金されるファンドについては、信託財産留保額および税金をご負担いただきます。

- 世界の12種類の資産クラス、約81カ国の投資対象国や地域、23の投資対象通貨に幅広く分散投資を行ないます*。

* 2011年3月末時点で計算しています。

基本資産配分



*国内・海外資産比率の計算において、世界リートに含まれる国内資産をUBSグローバルリアル・エス・テート・インベスターズ・インデックス国別配分(2011年3月末現在)を基に計算しています。

*資金動向、市場動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

ポイント2

資産運用に経験と実績のあるフィデリティ*が英知を結集するファンドです。

- 各資産への投資は、主として世界中から厳選したフィデリティの複数のファンドを通じて行ないます。それらの中には、既に長い実績のあるファンドや、現在日本で販売されていないファンドも含まれます。
- 株式・債券・リートのアナリストを含め、フィデリティの世界中の資産運用の専門家が連携することにより、厚みのある調査に基づいた運用が行なわれます。

* FIL LimitedおよびFMR LLOとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。また、「フィデリティ」とは、日本語では「忠誠」、「忠実」を意味します。

安定型	国内株式	(1ファンド)	運用年数 約15年
	海外株式	(20ファンド)	平均運用年数 約14年
	国内債券	(1ファンド)	運用年数 約9年
	国内短期債券・短期金融商品	(1ファンド)	運用年数 約13年
	米ドル建て投資適格債券	(1ファンド)	運用年数 約8年
	ユーロ建て投資適格債券	(2ファンド)	運用年数 約20年
	英ポンド建て投資適格債券	(1ファンド)	運用年数 約6年
成長型	米ドル建てハイ・イールド債券	(1ファンド)	運用年数 約13年
	ユーロ建てハイ・イールド債券	(1ファンド)	運用年数 約11年
	エマージング債券	(1ファンド)	運用年数 約18年
	世界リート	(1ファンド)	運用年数 約5年
	コモディティ	(1ファンド)	運用年数 約6年

※上記のファンド数は、2011年3月末現在の指定投資信託証券（「指定投資信託証券」とは、ファンドの投資対象候補を指します。）に基づいており、ファンドへの実際の組み入れを保証、もしくは示唆するものではありません。また、指定投資信託証券は将来的に変更される場合があります。
 ※運用年数は、同様の投資方針により運用されているファンド等の年数について記載しています。
 ※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。



< 訂正後 >

ファンドの目的

投資信託証券^{*1}への投資を通じて、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券、世界の不動産投資信託（リート）、コモディティ^{*2}、国内短期債券・短期金融商品へ実質的に分散投資を行ない、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。

* 1 F I L ・ リミテッドおよびフィデリティ ・ マネジメント ・ アンド ・ リサーチ ・ カンパニーならびにそれらの関連会社が運用する投資信託証券をいいます。

* 2 国際商品市況指数の騰落率に償還価格等が連動する証券等に実質的に投資します。

（略）

ファンドの基本的性格

（略）

（参考）ファンドの仕組み



各ファンドは複数の投資信託証券(投資対象ファンド)への投資を通じて、主として国内外株式、国内外債券、世界の不動産投資信託(リート)、コモディティ、国内短期債券・短期金融商品へ実質的に分散投資を行なう、ファンドオブファンズです。

ファンドの特色

世界の株式、債券、不動産投資信託(リート)、コモディティなどへ分散投資を行ない、安定的な値動きと資産の長期的な成長を目指します。

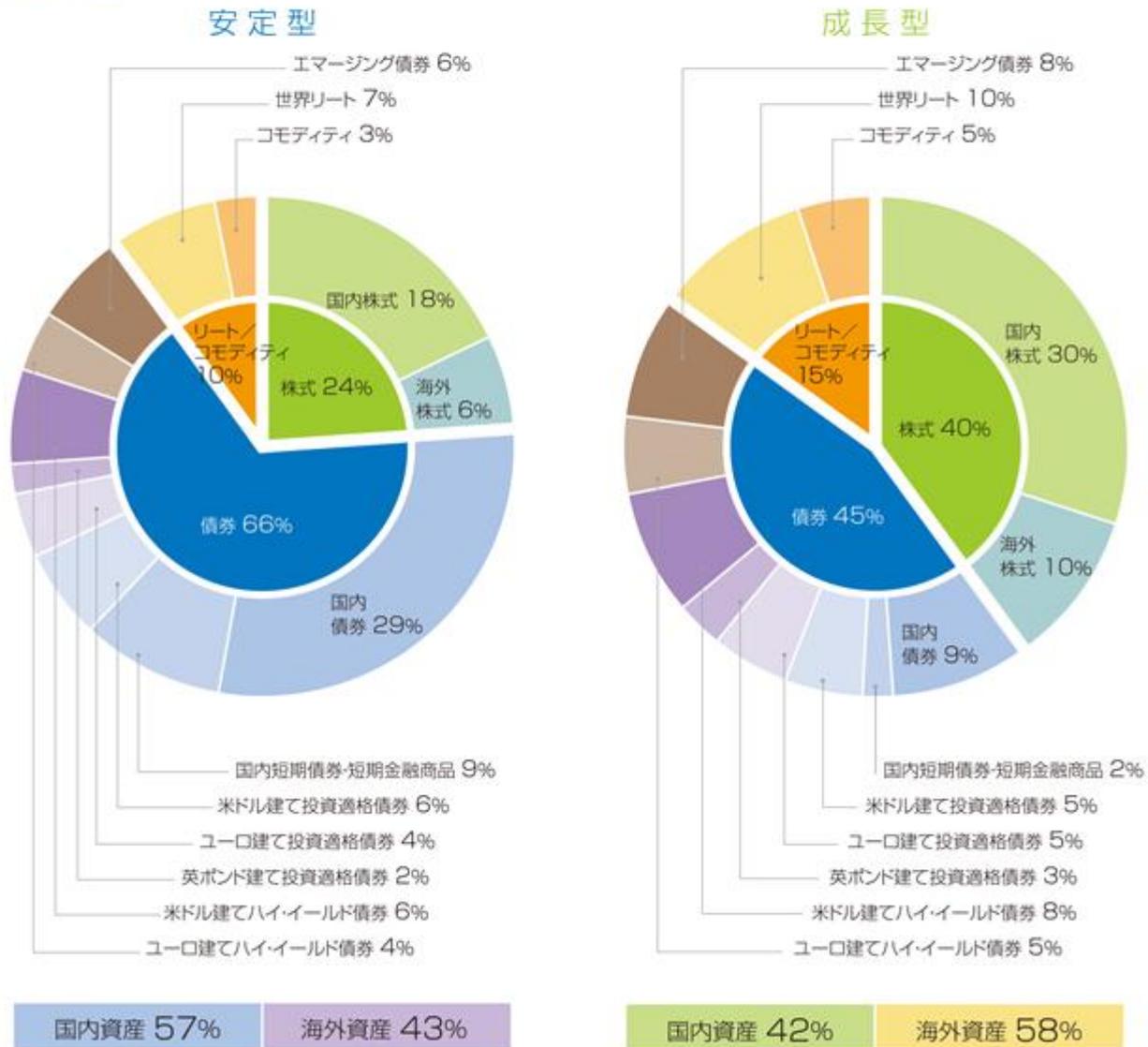
- リスク・リターン特性や資産間の相関などを考慮し、長期で安定的な運用を目指した「安定型」と「成長型」があり、それぞれのファンド間で、無手数料にてスイッチング*が可能です。

*スイッチングに際し、ご換金されるファンドについては、信託財産留保額および税金をご負担いただきます。

- 世界の12種類の資産クラス、約81カ国の投資対象国や地域、23の投資対象通貨に幅広く分散投資を行なっています*。

*2011年11月末時点で計算しています。

基本資産配分



*国内・海外資産比率の計算において、世界リートに含まれる国内資産をUBSグローバルリアル・エステートインベスターズ・インデックス国別配分(2011年11月末現在)を基に計算しています。

*資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

～（略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2011年5月末日現在）

(b) 代表者の役職氏名 代表執行役 ジュディー・マリンスキー

(c) 本店の所在の場所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー

(d) 沿革

1986年11月17日 フィデリティ投資顧問株式会社設立

1987年2月20日 投資顧問業の登録

同年6月10日 投資一任業務の認可取得

1995年9月28日 社名をフィデリティ投信株式会社に変更

同年11月10日 投資信託委託業務の免許を取得、投資顧問業務と投資信託委託業務を併営

2007年9月30日 金融商品取引業の登録

(e) 大株主の状況

(2011年5月末日現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

(f) 委託会社の概要

委託会社であるフィデリティ投信株式会社は、FIL Limitedの実質的な子会社です。

FIL Limitedは、1969年にバミューダで設立され、米国を除く世界の主要なマーケットにおいて個人投資家と機関投資家を対象に投資商品ならびにサービスを提供しています。委託会社は、日本の機関投資家、個人投資家の皆様に投資機会を提供するための投資信託業務を1995年に開始し、資産運用に従事しています。

FIL Limitedの関連会社である、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（FMR Co.）^{*}は1946年にボストンで設立された歴史のある米国の投資信託会社です。世界各地のフィデリティの投資専門家は、分析した個別企業の投資情報をお互いに共有しているため、グローバルな視点での投資判断が可能となっています。

* FMR Co.はFMR LLCの子会社です。

<訂正後>

～ （略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2011年11月末日現在）

(b) 沿革

1986年11月17日 フィデリティ投資顧問株式会社設立

1987年2月20日 投資顧問業の登録

同年6月10日 投資一任業務の認可取得

1995年9月28日 社名をフィデリティ投信株式会社に変更

同年11月10日 投資信託委託業務の免許を取得、投資顧問業務と投資信託委託業務を併営

2007年9月30日 金融商品取引業の登録

(c) 大株主の状況

（2011年11月末日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

投資態度

（略）

（略）

（略）

投資信託証券は、主として、フィデリティが運用する国内外の投資信託証券の中から選定を行ないます。

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

* 指定投資信託証券は、2011年7月15日現在以下の通りです。

（略）

～ （略）

<訂正後>

投資態度

（略）

（略）

（略）

投資信託証券は、主として、国内外の投資信託証券の中から選定を行ないます。

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

* 指定投資信託証券は、2011年11月現在以下の通りです。

（略）

～ （略）

（２）【投資対象】

<訂正前>

～ （略）

指定投資信託証券の概要（2011年7月15日現在）

注）下記の記載事項は、当該指定投資信託証券固有の事情により変更される場合があります。

（略）

ファンド名	フィデリティ・USエクイティ・インカム・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	（略）
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

* ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシーはフィデリティの一組織として、グローバルに展開するリサーチ・ネットワークを活用した運用を行なっております。

ファンド名	フィデリティ・米国優良株・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	（略）
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

* ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシーはフィデリティの一組織として、グローバルに展開するリサーチ・ネットワークを活用した運用を行なっております。

（略）

ファンド名	フィデリティ・コモディティ・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	（略）
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

* ジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは、フィデリティ・インベストメンツ（米国）が提供するインデックス・ファンドのすべての運用を行なっております。

<訂正後>

～ （略）

指定投資信託証券の概要（2011年11月現在）

注）下記の記載事項は、当該指定投資信託証券固有の事情により変更される場合があります。

（略）

ファンド名	フィデリティ・USエクイティ・インカム・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	（略）
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

* ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシーは、米国を本拠地とするFMR LLCの子会社です。

ファンド名	フィデリティ・米国優良株・ファンド(適格機関投資家専用)
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
委託会社等	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	(略)
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

* ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシーは、米国を本拠地とするFMR LLCの子会社です。

(略)

ファンド名	フィデリティ・コモディティ・ファンド(適格機関投資家専用)
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
委託会社等	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	(略)
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

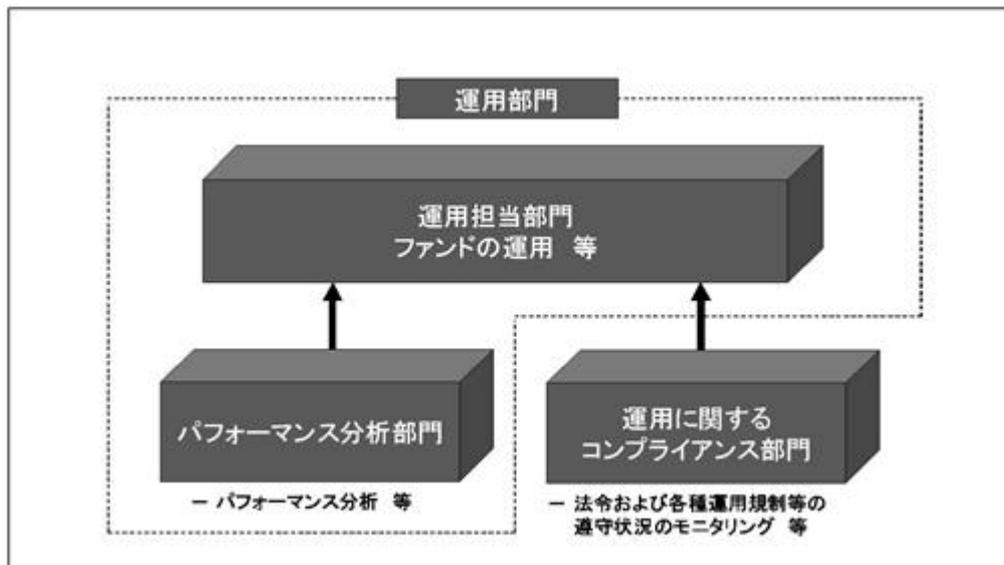
* ジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは、2001年にフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー(米国)の一部門として設立され、2003年に別法人となりました。

（３）【運用体制】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 （３）運用体制」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運用体制は以下の通りです。



- ・ 運用担当部門では、ファンドの運用等を行ないます。
- ・ パフォーマンス分析部門では、ファンドのパフォーマンス分析等を行ないます。
- ・ 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドの法令および各種運用規制等のモニタリング等を行ないます。

<ファンドの運用体制に対する管理等>

投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と、運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

- ・ 運用部門では、部門の担当責任者とポートフォリオ・マネージャーによるミーティング等を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。
- ・ 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜関係部門にフィードバックしています。

また、ファンドの運用管理にあたっては、インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティを設置しています。

インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、商品開発部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成（８名程度）されており、日本株式以外を主たる投資対象とするファンドや外部運用委託を行なっているファンド等の運用が、その投資目的や運用方針に準拠しているかを検証しています。同コミッティは、原則として月次で開催され、必要に応じて適宜開催されます。

ファンドの関係法人である受託会社の管理として、受託会社より原則として年１回、内部統制に関する報告書を手入しているほか、必要に応じて適宜ミーティング等を行なっています。

上記「（３）運用体制」の内容は、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

<訂正前>

収益分配方針

毎決算時（原則４月、10月の各20日、同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- (a) 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- (b) 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
- (c) 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

（略）

<訂正後>

収益分配方針

毎決算時（原則４月、10月の各20日、同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- (a) 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- (b) 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
- (c) 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

(1) 投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。したがって、受益者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なう投資対象ファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

（略）

(2) 投資リスクの管理体制

投資リスク管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。

運用担当部門では、部門の担当責任者と運用の指図を行なうポートフォリオ・マネージャーが定期的に「ポートフォリオ・レビュー・ミーティング」を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。ポートフォリオ・マネージャーは銘柄選定、業種別配分、投資タイミングの決定等についての権限を保有していますが、この「ポートフォリオ・レビュー・ミーティング」で

は、各ポートフォリオ・マネージャーのポートフォリオ構築状況がレビューされます。この情報共有によって、ポートフォリオ・マネージャーが個人で判断することに起因するリスクが管理される仕組みとなっています。

また、運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なうチェックでは、法令および投資信託約款等の遵守状況について、定期的なモニタリングの結果を運用担当部門にフィードバックしています。

投資対象ファンドの法令遵守状況につきましては、現地のコンプライアンス部門が中心となり、投資制限等のモニタリングを実施しています。

(3) (略)

<訂正後>

(1) 投資リスク

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。したがって、受益者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なう投資対象ファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

(略)

(2) 投資リスクの管理体制

投資リスク管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

・ 運用部門では、部門の担当責任者と運用の指図を行なうポートフォリオ・マネージャーが「ポートフォリオ・レビュー・ミーティング」を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。ポートフォリオ・マネージャーは銘柄選定、業種別配分、投資タイミングの決定等についての権限を保有していますが、この「ポートフォリオ・レビュー・ミーティング」では、各ポートフォリオ・マネージャーのポートフォリオ構築状況がレビューされます。この情報共有によって、ポートフォリオ・マネージャーが個人で判断することに起因するリスクが管理される仕組みとなっています。

・ 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜関係部門にフィードバックしています。

また、ファンドの運用管理にあたっては、インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティを設置しています。

インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、商品開発部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成されており、日本株式以外を主たる投資対象とするファンドや外部運用委託を行なっているファンド等の運用が、その投資目的や運用方針に準拠しているかを検証しています。同コミッティは、原則として月次で開催され、必要に応じて適宜開催されます。

(3) (略)

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

～ (略)

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等（安定型においては、年率0.459% ± 0.10%（税抜）程度、成長型においては、年率0.535% ± 0.10%（税抜）程度）が別途課されるため、安定型においては、合計で年率1.10% ± 0.10%（税抜）程度、成長型においては、合計で年率1.30% ± 0.10%（税抜）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2011年7月15日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

<訂正後>

～ (略)

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等（安定型においては、年率0.459% ± 0.10%（税抜）程度、成長型においては、年率0.535% ± 0.10%（税抜）程度）が別途課されるため、安定型においては、合計で年率1.10% ± 0.10%（税抜）程度、成長型においては、合計で年率1.30% ± 0.10%（税抜）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2011年11月現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

(略)

(略)

個人、法人別の課税の取扱いについて

(略)

上記「(5) 課税上の取扱い」の記載は、2011年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

< 訂正後 >

(略)

(略)

個人、法人別の課税の取扱いについて

(略)

上記「(5) 課税上の取扱い」の記載は、2011年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(安定型)

(2011年11月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	1,601,736,531	73.30
	小計	1,601,736,531	73.30
投資証券	ルクセンブルグ	347,593,432	15.91
	イギリス	47,142,621	2.16
	小計	394,736,053	18.06
親投資信託受益証券	日本	148,439,336	6.79
	小計	148,439,336	6.79
預金・その他の資産(負債控除後)	-	40,189,148	1.84
合計(純資産総額)		2,185,101,068	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2011年11月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(売建)	日本	584,847	0.03

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(成長型)

(2011年11月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	4,999,201,655	63.82
	小計	4,999,201,655	63.82
投資証券	ルクセンブルグ	1,679,783,141	21.44
	イギリス	234,073,806	2.99
	小計	1,913,856,947	24.43
親投資信託受益証券	日本	772,310,144	9.86
	小計	772,310,144	9.86
預金・その他の資産(負債控除後)	-	147,887,656	1.89
合計(純資産総額)		7,833,256,402	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2011年11月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(売建)	日本	18,415,391	0.24

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2011年11月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	日本	776,448,000	5.28
	アメリカ	8,064,957,094	54.87
	オーストラリア	1,894,316,117	12.89
	イギリス	1,400,036,181	9.53
	フランス	818,111,459	5.57
	カナダ	663,117,485	4.51
	シンガポール	262,212,021	1.78
	香港	239,986,249	1.63
	ドイツ	84,907,743	0.58
	オランダ	84,543,339	0.58
	小計	14,288,635,688	97.22
預金・その他の資産(負債控除後)	-	408,712,588	2.78
合計(純資産総額)		14,697,348,276	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2011年11月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(売建)	日本	10,880,922	0.07

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(安定型)

(2011年11月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	フィデリティ・日本 債券・ファンド(適 格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	617,985,528.00	1.0280 635,289,124	1.0255 633,744,158	29.00
2	フィデリティ・ジャ パン・オープンF (適格機関投資家専 用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	43,770.00	8,770.0000 383,862,900	8,569.0000 375,065,130	17.16
3	フィデリティ・マ ネー・プール(適格 機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	197,867,505.00	1.0024 198,342,388	1.0025 198,362,173	9.08
4	フィデリティ・ワー ルドREIT・マ ザーファンド	日本・円 日本	親投資信 託受益証 券	232,627,075.00	0.6335 147,392,514	0.6381 148,439,336	6.79
5	FF-EMERGING MKT DEBT FD A-ACC-USD	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	115,470.55	1,146.94 132,438,764	1,148.51 132,619,196	6.07
6	フィデリティ・米国 投資適格債・ファン ド(適格機関投資家 専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	195,456,715.00	0.6701 130,975,545	0.6784 132,597,835	6.07
7	フィデリティ・US ハイ・イールド・ ファンド(適格機関 投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	229,412,217.00	0.5723 131,292,613	0.5714 131,086,140	6.00
8	FF-CORE EURO BOND FUND Y-MDIST-EUR	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	86,955.73	1,015.97 88,344,990	982.96 85,473,823	3.91
9	FF-EURO HIGH YIELD A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	91,080.58	884.63 80,572,693	876.09 79,794,762	3.65
10	フィデリティ・コモ ディティ・ファンド (適格機関投資家専 用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	116,392,687.00	0.5349 62,270,087	0.5414 63,015,000	2.88
11	フィデリティ・米国 優良株・ファンド (適格機関投資家専 用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	99,378,354.00	0.6053 60,163,655	0.6055 60,173,593	2.75

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
12	FID STRATEGIC BOND FUND (class1)- INCOME	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	1,395,915.13	33.40 46,632,053	33.77 47,142,622	2.16
13	FF-AMERICA FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	35,095.63	371.74 13,046,538	364.09 12,777,820	0.58
14	FF-EUROPEAN LARGER COS A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	4,621.45	2,651.91 12,255,685	2,666.50 12,323,077	0.56
15	FF-EUROPEAN GROWTH FUND A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	13,514.59	873.48 11,804,801	865.15 11,692,187	0.54
16	FF-AUSTRALIA FUND A	オーストラリア・ ドル ルクセンブルグ	投資証券	1,729.99	2,960.89 5,122,317	2,893.32 5,005,406	0.23
17	FF-AMERICAN GROWTH FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	2,462.24	1,714.95 4,222,626	1,707.92 4,205,312	0.19
18	フィデリティ・レバ レッジド・カンパ ニー・ストック・ ファンド(適格機関 投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	7,472,507.00	0.5213 3,896,165	0.5283 3,947,725	0.18
19	フィデリティ・欧州 中小型株・オープン (適格機関投資家専 用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	8,095,066.00	0.4902 3,969,010	0.4626 3,744,777	0.17
20	FF-SOUTH EAST ASIA FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	3,512.56	456.74 1,604,354	450.50 1,582,399	0.07
21	FF-ASIAN SPEC SITS FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	648.27	2,176.70 1,411,090	2,153.26 1,395,895	0.06
22	FF-PACIFIC FUNDS A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	511.65	1,461.81 747,936	1,414.15 723,550	0.03

(成長型)

(2011年11月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	フィデリティ・ジャパン・オープンF (適格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	273,378.00	8,770.0000 2,397,525,060	8,569.0000 2,342,576,082	29.91
2	フィデリティ・ワールドREIT・マ ザーファンド	日本・円 日本	親投資信 託受益証 券	1,210,327,761.00	0.6336 766,863,777	0.6381 772,310,144	9.86
3	フィデリティ・日本 債券・ファンド(適 格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	671,103,131.00	1.0280 689,894,021	1.0255 688,216,260	8.79
4	FF-EMERGING MKT DEBT FD A-ACC-USD	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	538,607.58	1,146.94 617,755,107	1,148.51 618,596,729	7.90
5	フィデリティ・US ハイ・イールド・ ファンド(適格機関 投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	1,079,760,041.00	0.5723 617,946,675	0.5714 616,974,887	7.88
6	フィデリティ・米国 投資適格債・ファン ド(適格機関投資家 専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	576,373,387.00	0.6701 386,227,809	0.6784 391,011,705	4.99
7	フィデリティ・コモ ディティ・ファンド (適格機関投資家専 用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	715,258,201.00	0.5350 382,663,140	0.5414 387,240,790	4.94
8	FF-CORE EURO BOND FUND Y-MDIST-EUR	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	390,067.89	1,015.97 396,299,865	982.96 383,420,320	4.89
9	FF-EURO HIGH YIELD A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	432,021.22	884.63 382,179,311	876.09 378,489,366	4.83
10	フィデリティ・米国 優良株・ファンド (適格機関投資家専 用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	613,400,242.00	0.6054 371,352,507	0.6055 371,413,846	4.74
11	FID STRATEGIC BOND FUND (class1)- INCOME	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	6,931,035.08	33.40 231,538,714	33.77 234,073,806	2.99
12	フィデリティ・マ ネー・プール(適格 機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	153,868,118.00	1.0024 154,237,404	1.0025 154,252,788	1.97

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
13	FF-AMERICA FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	215,566.03	371.74 80,135,063	364.09 78,484,529	1.00
14	FF-EUROPEAN LARGER COS A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	28,869.65	2,651.91 76,559,816	2,666.50 76,980,806	0.98
15	FF-EUROPEAN GROWTH FUND A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	82,516.39	873.48 72,076,891	865.15 71,389,298	0.91
16	FF-AUSTRALIA FUND A	オーストラリア・ ドル ルクセンブルグ	投資証券	9,943.34	2,960.89 29,441,179	2,893.32 28,769,220	0.37
17	FF-AMERICAN GROWTH FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	15,657.20	1,714.95 26,851,369	1,707.92 26,741,273	0.34
18	フィデリティ・レバ レッジド・カンパ ニー・ストック・ ファンド（適格機関 投資家専用）	日本・円 日本	投資信託 受益証券	46,054,715.00	0.5213 24,012,928	0.5283 24,330,705	0.31
19	フィデリティ・欧州 中小型株・オープン （適格機関投資家専 用）	日本・円 日本	投資信託 受益証券	50,118,012.00	0.4902 24,572,861	0.4626 23,184,592	0.30
20	FF-SOUTH EAST ASIA FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	17,892.83	456.74 8,172,513	450.50 8,060,676	0.10
21	FF-ASIAN SPEC SITS FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	2,786.51	2,176.70 6,065,400	2,153.26 6,000,087	0.08
22	FF-PACIFIC FUNDS A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	2,015.93	1,461.81 2,946,911	1,414.15 2,850,833	0.04

種類別投資比率
(安定型)

(2011年11月30日現在)

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	73.30
	小計	73.30
投資証券	外国	18.06
	小計	18.06
親投資信託受益証券	国内	6.79
	小計	6.79
合計（対純資産総額比）		98.16

(成長型)

(2011年11月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	63.82
	小計	63.82
投資証券	外国	24.43
	小計	24.43
親投資信託受益証券	国内	9.86
	小計	9.86
合計(対純資産総額比)		98.11

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄
フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2011年11月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	106,666	9,781.09 1,043,310,247	9,311.53 993,224,021	6.76
2	PUBLIC STORAGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	94,300	9,522.48 897,970,278	9,892.04 932,819,305	6.35
3	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	191,900	4,430.39 850,191,865	4,133.08 793,137,476	5.40
4	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	358,500	2,160.29 774,465,578	2,036.07 729,930,306	4.97
5	UNIBAIL-RODAMCO SE	ユーロ フランス	投資証券	48,703	14,051.18 684,334,814	13,832.45 673,681,714	4.58
6	WESTFIELD GROUP STAPLED UNIT	オーストラリア ・ドル オーストラリア	投資証券	911,901	632.56 576,840,303	633.35 577,556,875	3.93
7	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	75,000	7,484.85 561,364,050	7,028.57 527,143,110	3.59
8	BRITISH LAND CO PLC	イギリス・ポ ンド イギリス	投資証券	881,648	604.96 533,367,980	581.92 513,052,271	3.49
9	VENTAS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	119,800	4,090.10 489,994,638	3,932.28 471,087,491	3.21
10	KIMCO REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	378,200	1,275.86 482,531,348	1,163.36 439,981,125	2.99
11	MACERICH CO/THE	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	117,014	3,798.68 444,498,811	3,728.36 436,270,738	2.97

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
12	STOCKLAND TRUST GRP	オーストラリア ・ドル オーストラリア	投資証券	1,667,476	260.09 433,710,174	260.89 435,020,476	2.96
13	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	390,700	1,047.07 409,093,025	1,031.32 402,935,161	2.74
14	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス・ボン ド イギリス	投資証券	432,570	824.78 356,778,891	815.64 352,823,471	2.40
15	HCP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	106,300	2,929.87 311,445,712	2,872.06 305,299,850	2.08
16	GPT GROUP REIT STAPLED	オーストラリア ・ドル オーストラリア	投資証券	1,227,000	246.74 302,751,452	246.74 302,751,452	2.06
17	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	香港・ドル 香港	投資証券	868,488	283.34 246,083,903	276.33 239,986,249	1.63
18	DDR CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	277,199	910.93 252,511,598	849.27 235,417,654	1.60
19	SL GREEN REALTY CORP REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	48,600	5,194.08 252,432,404	4,737.02 230,219,264	1.57
20	UDR INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	123,846	1,883.71 233,290,481	1,766.52 218,776,349	1.49
21	HAMMERSON PLC	イギリス・ボン ド イギリス	投資証券	473,100	481.09 227,606,668	459.88 217,570,287	1.48
22	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	43,900	4,869.84 213,786,103	4,933.13 216,564,327	1.47
23	RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	カナダ・ドル カナダ	投資証券	113,400	1,889.71 214,293,454	1,895.01 214,894,678	1.46
24	日本ビルファンド投 資法人	日本・円 日本	投資証券	296	732,000.00 216,672,000	710,000.00 210,160,000	1.43
25	CAPITAMALL TRUST	シンガポール・ ドル シンガポール	投資証券	1,868,000	108.11 201,960,271	106.02 198,044,519	1.35
26	APARTMENT INV & MGMT CO A	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	123,663	1,728.23 213,718,799	1,585.26 196,037,722	1.33
27	CBL & ASSOCIATES PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	168,000	1,118.82 187,962,028	1,046.16 175,754,997	1.20
28	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	オーストラリア ・ドル オーストラリア	投資証券	1,176,000	143.80 169,110,446	141.84 166,800,194	1.13

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
29	CAPITAL SHOPPING CENTR GRP (UK)	イギリス・ボン ド イギリス	投資証券	440,000	380.39 167,371,776	371.25 163,348,416	1.11
30	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	53,800	2,993.16 161,032,024	2,948.63 158,636,089	1.08

(参考) マザーファンドの種類別投資比率

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2011年11月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資証券	国内	5.28
	小計	5.28
	外国	91.94
	小計	91.94
合計(対純資産総額比)		97.22

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(安定型)

(2011年11月30日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	イギリス・ポンド	売建	576	70,111	70,288	0.00
	アメリカ・ドル	売建	6,587	513,703	514,559	0.02

(成長型)

(2011年11月30日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ユーロ	売建	15,394	1,600,000	1,603,360	0.02
	イギリス・ポンド	売建	28,777	3,466,905	3,508,276	0.04
	アメリカ・ドル	売建	170,308	13,200,000	13,303,755	0.17

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2011年11月30日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	139,284	10,811,141	10,880,922	0.07

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2011年11月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

(安定型)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2007年10月22日)	13,370	13,370	0.9789	0.9789
2期	(2008年4月21日)	11,408	11,408	0.9144	0.9144
3期	(2008年10月20日)	7,075	7,075	0.7339	0.7339
4期	(2009年4月20日)	5,558	5,558	0.7244	0.7244
5期	(2009年10月20日)	4,819	4,819	0.8160	0.8160
6期	(2010年4月20日)	4,043	4,043	0.8541	0.8541
7期	(2010年10月20日)	3,158	3,158	0.8149	0.8149
8期	(2011年4月20日)	2,761	2,761	0.8437	0.8437
9期	(2011年10月20日)	2,244	2,244	0.7871	0.7871
	2010年11月末日	3,017	-	0.8250	-
	2010年12月末日	2,969	-	0.8281	-
	2011年1月末日	2,959	-	0.8369	-
	2011年2月末日	2,924	-	0.8447	-
	2011年3月末日	2,881	-	0.8472	-
	2011年4月末日	2,758	-	0.8513	-
	2011年5月末日	2,690	-	0.8431	-
	2011年6月末日	2,611	-	0.8414	-
	2011年7月末日	2,506	-	0.8319	-
	2011年8月末日	2,370	-	0.8005	-
	2011年9月末日	2,255	-	0.7802	-
	2011年10月末日	2,296	-	0.8098	-
	2011年11月末日	2,185	-	0.7838	-

(成長型)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2007年10月22日)	65,331	65,331	0.9636	0.9636
2期	(2008年4月21日)	53,025	53,025	0.8638	0.8638
3期	(2008年10月20日)	29,655	29,655	0.6227	0.6227
4期	(2009年4月20日)	22,336	22,336	0.5981	0.5981
5期	(2009年10月20日)	19,729	19,729	0.7023	0.7023
6期	(2010年4月20日)	16,311	16,311	0.7459	0.7459
7期	(2010年10月20日)	11,789	11,789	0.6870	0.6870
8期	(2011年4月20日)	10,621	10,621	0.7274	0.7274
9期	(2011年10月20日)	8,198	8,198	0.6492	0.6492
	2010年11月末日	11,471	-	0.7042	-
	2010年12月末日	11,318	-	0.7112	-
	2011年1月末日	11,229	-	0.7226	-
	2011年2月末日	11,074	-	0.7334	-
	2011年3月末日	10,866	-	0.7339	-
	2011年4月末日	10,677	-	0.7374	-
	2011年5月末日	10,220	-	0.7245	-
	2011年6月末日	9,920	-	0.7222	-
	2011年7月末日	9,499	-	0.7109	-
	2011年8月末日	8,661	-	0.6674	-
	2011年9月末日	8,181	-	0.6412	-
	2011年10月末日	8,492	-	0.6774	-
	2011年11月末日	7,833	-	0.6452	-

【分配の推移】

(安定型)

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000

(成長型)

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000

【収益率の推移】

(安定型)

期	収益率(%)
第1期	2.1
第2期	6.6
第3期	19.7
第4期	1.3
第5期	12.6
第6期	4.7
第7期	4.6
第8期	3.5
第9期	6.7

（成長型）

期	収益率(%)
第1期	3.6
第2期	10.4
第3期	27.9
第4期	4.0
第5期	17.4
第6期	6.2
第7期	7.9
第8期	5.9
第9期	10.8

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（4）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

（安定型）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	13,802,019,994	143,297,295	13,658,722,699
第2期	219,256,312	1,401,999,083	12,475,979,928
第3期	100,733,427	2,935,773,789	9,640,939,566
第4期	38,993,437	2,006,004,867	7,673,928,136
第5期	31,278,270	1,799,076,539	5,906,129,867
第6期	27,944,156	1,199,837,793	4,734,236,230
第7期	29,733,187	888,287,380	3,875,682,037
第8期	21,722,486	624,762,420	3,272,642,103
第9期	23,964,671	445,399,689	2,851,207,085

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

(成長型)

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	68,548,840,532	746,394,996	67,802,445,536
第2期	395,074,240	6,808,076,280	61,389,443,496
第3期	158,888,316	13,925,495,055	47,622,836,757
第4期	130,072,636	10,408,787,528	37,344,121,865
第5期	102,303,981	9,351,892,621	28,094,533,225
第6期	73,412,466	6,300,542,230	21,867,403,461
第7期	80,758,775	4,786,960,658	17,161,201,578
第8期	66,834,143	2,625,903,446	14,602,132,275
第9期	55,782,356	2,028,464,348	12,629,450,283

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

運用実績（安定型）

（別途記載がない限り2011年11月30日現在）

フィデリティ・資産分散投信（安定型）

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。
 ※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。
 ※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。
 ※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

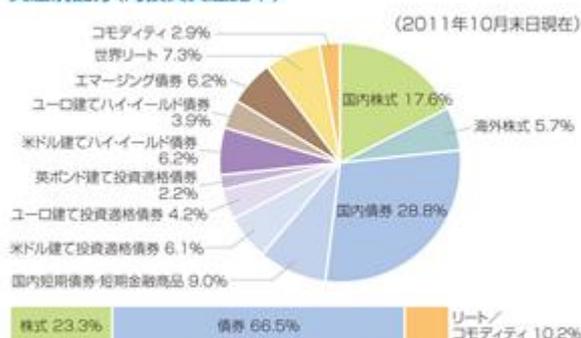
基準価額	7,838円
純資産総額	21.9億円

分配の推移

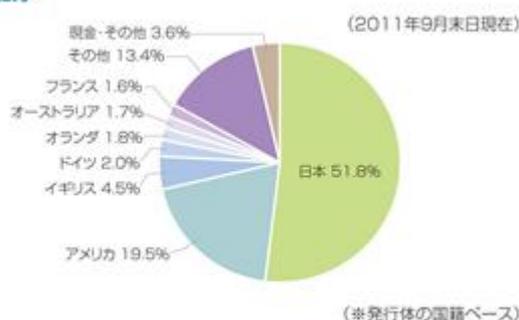
決算期	分配金(1万口当たり/税込)
2009年10月	0円
2010年4月	0円
2010年10月	0円
2011年4月	0円
2011年10月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

資産別配分(対投資資産比率)



国別配分*



（※発行体の国籍ベース）

組入上位10銘柄

順位	銘柄	比率
1	フィデリティ日本債券・ファンド(適格機関投資家専用)	29.0%
2	フィデリティジャパン・オープン・ファンド(適格機関投資家専用)	17.2%
3	フィデリティマネー・プール(適格機関投資家専用)	9.1%
4	フィデリティワールドREIT・マザー・ファンド	6.8%
5	フィデリティファンズ・エマージング・マーケット・デット・ファンド ^(注)	6.1%
6	フィデリティ米国投資適格債・ファンド(適格機関投資家専用)	6.1%
7	フィデリティUSハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)	6.0%
8	フィデリティ・ファンズ・コア・ユーロ・ボンド・ファンド ^(注)	3.9%
9	フィデリティファンズ・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド ^(注)	3.7%
10	フィデリティコモディティ・ファンド(適格機関投資家専用)	2.9%

(注)ルクセンブルグ籍証券投資法人。日本国内での販売は行なっていません。

年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。

※ファンドの収益率は、収益分配金(税込)を再投資したものとみなして算出しています。

※2007年は当初設定日(2007年6月28日)以降2007年末までの実績、2011年は年初以降11月末までの実績となります。

フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

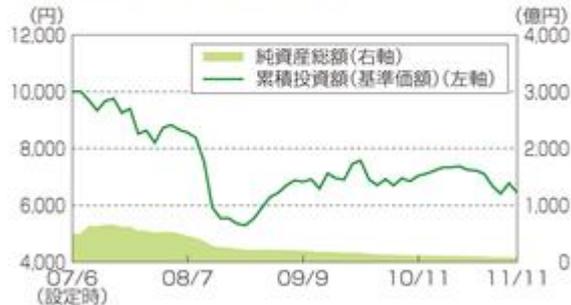
運用実績(成長型)

(別途記載がない限り2011年11月30日現在)

フィデリティ・資産分散投信(成長型)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。
 ※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。
 ※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。
 ※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	6,452円
純資産総額	78.3億円

分配の推移

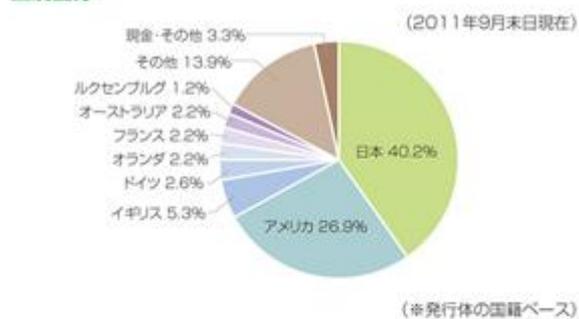
決算期	分配金(1万口当たり/税込)
2009年10月	0円
2010年 4月	0円
2010年10月	0円
2011年 4月	0円
2011年10月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

資産別配分(対投資資産比率)



国別配分*



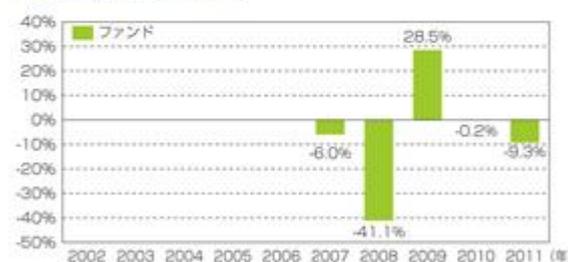
(*発行体の国籍ベース)

組入上位10銘柄

順位	銘柄	比率
1	フィデリティ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)	29.9%
2	フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド	9.9%
3	フィデリティ・日本債券・ファンド(適格機関投資家専用)	8.8%
4	フィデリティ・ファンズ・エマーシング・マーケット・テット・ファンド ^(注)	7.9%
5	フィデリティ・US・ハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)	7.9%
6	フィデリティ・米国投資適格債・ファンド(適格機関投資家専用)	5.0%
7	フィデリティ・コモディティ・ファンド(適格機関投資家専用)	4.9%
8	フィデリティ・ファンズ・コア・ユーロ・ボンド・ファンド ^(注)	4.9%
9	フィデリティ・ファンズ・ユーロ・ピアン・ハイ・イールド・ファンド ^(注)	4.8%
10	フィデリティ・米国優良株・ファンド(適格機関投資家専用)	4.7%

(注)ルクセンブルグ籍証券投資法人。日本国内での販売は行なっていません。

年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。

※ファンドの収益率は、収益分配金(税込)を再投資したものとみなして算出しています。

※2007年は当初設定日(2007年6月28日)以降2007年末までの実績、2011年は年初以降11月末までの実績となります。

フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成23年4月21日から平成23年10月20日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・資産分散投信（安定型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第8期計算期間 平成23年4月20日現在	第9期計算期間 平成23年10月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	74,107	-
金銭信託	68,237,069	55,997,183
投資信託受益証券	2,003,699,384	1,644,372,193
投資証券	512,537,227	405,977,957
親投資信託受益証券	189,938,917	149,872,897
未収入金	-	8,217,948
未収配当金	149,646	100,481
その他未収収益	146,566	100,409
流動資産合計	2,774,782,916	2,264,639,068
資産合計	2,774,782,916	2,264,639,068
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	1,994
未払解約金	2,059,206	10,785,325
未払受託者報酬	622,537	527,719
未払委託者報酬	9,354,242	7,929,616
その他未払費用	1,550,920	1,256,521
流動負債合計	13,586,905	20,501,175
負債合計	13,586,905	20,501,175
純資産の部		
元本等		
元本	3,272,642,103	2,851,207,085
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	511,446,092	607,069,192
（分配準備積立金）	177,046,061	169,631,296
元本等合計	2,761,196,011	2,244,137,893
純資産合計	2,761,196,011	2,244,137,893
負債純資産合計	2,774,782,916	2,264,639,068

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期計算期間 自 平成22年10月21日 至 平成23年 4 月20日	第 9 期計算期間 自 平成23年 4 月21日 至 平成23年10月20日
営業収益		
受取配当金	11,327,747	22,537,910
受取利息	14	171
有価証券売買等損益	76,840,681	139,367,931
為替差損益	26,485,666	46,416,021
その他収益	1,516,016	1,030,407
営業収益合計	116,170,124	162,215,464
営業費用		
受託者報酬	622,537	527,719
委託者報酬	9,354,242	7,929,616
その他費用	1,599,393	1,276,315
営業費用合計	11,576,172	9,733,650
営業利益又は営業損失（ ）	104,593,952	171,949,114
経常利益又は経常損失（ ）	104,593,952	171,949,114
当期純利益又は当期純損失（ ）	104,593,952	171,949,114
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	11,671,796	10,098,495
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	717,435,690	511,446,092
剰余金増加額又は欠損金減少額	116,659,191	70,536,973
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	116,659,191	70,536,973
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,591,749	4,309,454
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,591,749	4,309,454
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	511,446,092	607,069,192

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>（１）投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券および親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>（２）投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（追加情報）

当計算期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第8期計算期間 平成23年4月20日現在	第9期計算期間 平成23年10月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	3,875,682,037 円	3,272,642,103 円
期中追加設定元本額	21,722,486 円	23,964,671 円
期中一部解約元本額	624,762,420 円	445,399,689 円
2. 受益権の総数	3,272,642,103 口	2,851,207,085 口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	511,446,092 円	607,069,192 円
4. 1口当たり純資産額	0.8437 円	0.7871 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期計算期間 自 平成22年10月21日 至 平成23年4月20日	第9期計算期間 自 平成23年4月21日 至 平成23年10月20日
1. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（13,890,204円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（5,513,085円）及び分配準備積立金（163,155,857円）より分配対象収益は182,559,146円（1口当たり0.055783円）であります。分配は行なっておりません。	1. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（15,681,488円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（6,101,588円）及び分配準備積立金（153,949,808円）より分配対象収益は175,732,884円（1口当たり0.061635円）であります。分配は行なっておりません。
2. その他費用の内訳 信託事務費用 1,599,393 円	2. その他費用の内訳 信託事務費用 1,276,315 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 8 期計算期間 平成23年 4 月20日現在	第 9 期計算期間 平成23年10月20日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	34,866,563	97,462,732
投資証券	6,867,336	18,151,783
親投資信託受益証券	18,899,385	26,043,273
合 計	60,633,284	141,657,788

（デリバティブ取引に関する注記）

通貨関連

第 8 期計算期間（平成23年 4 月20日現在）

該当事項はありません。

第 9 期計算期間（平成23年10月20日現在）

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1 年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	1,000,000	-	1,001,994	1,994
合 計	1,000,000	-	1,001,994	1,994

（注 1）時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

（注 2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券				
日本・円	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（適格機関投資家専用）	237,729,978	136,052,866	-
	フィデリティ・米国投資適格債・ファンド（適格機関投資家専用）	205,732,657	137,861,453	-
	フィデリティ・コモディティ・ファンド（適格機関投資家専用）	116,392,687	62,270,087	-
	フィデリティ・欧州中小型株・オープン（適格機関投資家専用）	8,095,066	3,969,010	-
	フィデリティ・日本債券・ファンド（適格機関投資家専用）	634,682,947	652,454,069	-
	フィデリティ・米国優良株・ファンド（適格機関投資家専用）	99,378,354	60,163,655	-
	フィデリティ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）	43,770	383,862,900	-
	フィデリティ・マネー・プール（適格機関投資家専用）	203,353,939	203,841,988	-
	フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンド（適格機関投資家専用）	7,472,507	3,896,165	-
日本・円 小計		1,512,881,905	1,644,372,193	
投資信託受益証券 合計			1,644,372,193	
投資証券				
アメリカ・ドル	FF-AMERICA FUND A	35,095.630	166,985.000	-
	FF-AMERICAN GROWTH FUND A	2,462.240	54,046.160	-
	FF-ASIAN SPEC SITS FUND A	648.270	18,060.800	-
	FF-EMERGING MKT DEBT FD A-ACC-USD	120,828.090	1,773,756.360	-
	FF-PACIFIC FUNDS A	511.650	9,572.970	-
	FF-SOUTH EAST ASIA FUND A	3,512.560	20,534.420	-
アメリカ・ドル 小計		163,058.440	2,042,955.710 (157,042,005)	
イギリス・ポンド	FID STRATEGIC BOND FUND (class1)-INCOME	1,416,607.850	388,150.550	-

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
イギリス・ポンド 小計		1,416,607.850	388,150.550 (47,063,254)	
オーストラリア・ドル	FF-AUSTRALIA FUND A	1,729.990	65,186.020	-
オーストラリア・ドル 小計		1,729.990	65,186.020 (5,136,006)	
ユーロ	FF-CORE EURO BOND FUND Y-MDIST-EUR	87,653.500	854,972.230	-
	FF-EURO HIGH YIELD A	91,080.580	773,547.360	-
	FF-EUROPEAN GROWTH FUND A	13,514.590	113,333.350	-
	FF-EUROPEAN LARGER COS A	4,621.450	117,662.110	-
ユーロ 小計		196,870.120	1,859,515.050 (196,736,692)	
投資証券 合計			405,977,957 (405,977,957)	
親投資信託受益証券				
日本・円	フィデリティ・ワールドREIT・マ ザーファンド	236,541,821	149,872,897	-
日本・円 小計		236,541,821	149,872,897	
親投資信託受益証券 合計			149,872,897	
合計			2,200,223,047 (405,977,957)	

(注) 投資信託受益証券、投資証券および親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 6 銘柄	100.00%	38.68%
イギリス・ポンド	投資証券 1 銘柄	100.00%	11.59%
オーストラリア・ドル	投資証券 1 銘柄	100.00%	1.27%
ユーロ	投資証券 4 銘柄	100.00%	48.46%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【フィデリティ・資産分散投信（成長型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第 8 期計算期間 平成23年 4 月20日現在	第 9 期計算期間 平成23年10月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	275,932,291	210,064,193
投資信託受益証券	6,595,939,257	5,220,011,489
投資証券	2,752,558,929	2,011,137,300
親投資信託受益証券	1,068,262,914	813,940,350
派生商品評価勘定	66,024	-
未収入金	29,171,268	17,010,192
未収配当金	829,638	543,485
その他未収収益	788,924	514,860
流動資産合計	10,723,549,245	8,273,221,869
資産合計		
	10,723,549,245	8,273,221,869
負債の部		
流動負債		
未払解約金	51,274,586	31,762,484
未払受託者報酬	2,366,101	1,977,000
未払委託者報酬	42,886,299	35,834,125
その他未払費用	5,068,247	4,684,785
流動負債合計	101,595,233	74,258,394
負債合計		
	101,595,233	74,258,394
純資産の部		
元本等		
元本	14,602,132,275	12,629,450,283
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,980,178,263	4,430,486,808
（分配準備積立金）	797,147,885	745,986,495
元本等合計	10,621,954,012	8,198,963,475
純資産合計		
	10,621,954,012	8,198,963,475
負債純資産合計		
	10,723,549,245	8,273,221,869

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期計算期間 自 平成22年10月21日 至 平成23年 4 月20日	第 9 期計算期間 自 平成23年 4 月21日 至 平成23年10月20日
営業収益		
受取配当金	51,684,208	78,858,946
受取利息	119	844
有価証券売買等損益	518,385,060	847,238,301
為替差損益	132,053,176	239,866,379
その他収益	7,983,464	5,447,548
営業収益合計	710,106,027	1,002,797,342
営業費用		
受託者報酬	2,366,101	1,977,000
委託者報酬	42,886,299	35,834,125
その他費用	5,146,550	4,714,380
営業費用合計	50,398,950	42,525,505
営業利益又は営業損失（ ）	659,707,077	1,045,322,847
経常利益又は経常損失（ ）	659,707,077	1,045,322,847
当期純利益又は当期純損失（ ）	659,707,077	1,045,322,847
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	74,196,037	55,539,966
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,371,907,829	3,980,178,263
剰余金増加額又は欠損金減少額	825,199,628	556,580,389
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	825,199,628	556,580,389
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,981,102	17,106,053
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,981,102	17,106,053
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,980,178,263	4,430,486,808

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>（１）投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券および親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>（２）投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（追加情報）

当計算期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第8期計算期間 平成23年4月20日現在	第9期計算期間 平成23年10月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	17,161,201,578 円	14,602,132,275 円
期中追加設定元本額	66,834,143 円	55,782,356 円
期中一部解約元本額	2,625,903,446 円	2,028,464,348 円
2. 受益権の総数	14,602,132,275 口	12,629,450,283 口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	3,980,178,263 円	4,430,486,808 円
4. 1口当たり純資産額	0.7274 円	0.6492 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期計算期間 自 平成22年10月21日 至 平成23年4月20日	第9期計算期間 自 平成23年4月21日 至 平成23年10月20日
1. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（69,995,891円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（16,660,331円）及び分配準備積立金（727,151,994円）より分配対象収益は813,808,216円（1口当たり0.055732円）であります。分配は行なっておりません。	1. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（55,754,860円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（17,397,515円）及び分配準備積立金（690,231,635円）より分配対象収益は763,384,010円（1口当たり0.060445円）であります。分配は行なっておりません。
2. その他費用の内訳 信託事務費用 5,146,550 円	2. その他費用の内訳 信託事務費用 4,714,380 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 8 期計算期間 平成23年 4 月20日現在	第 9 期計算期間 平成23年10月20日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	286,604,167	609,598,783
投資証券	41,272,829	94,941,447
親投資信託受益証券	106,294,524	141,437,693
合 計	434,171,520	845,977,923

（デリバティブ取引に関する注記）

通貨関連

第8期計算期間（平成23年4月20日現在）

種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
アメリカ・ドル	3,600,000	-	3,590,465	9,535
ユーロ	8,800,000	-	8,743,511	56,489
合計	12,400,000	-	12,333,976	66,024

第9期計算期間（平成23年10月20日現在）

該当事項はありません。

（注1）時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券				
日本・円	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)	1,164,593,115	666,496,639	-
	フィデリティ・米国投資適格債・ファンド(適格機関投資家専用)	623,969,080	418,121,680	-
	フィデリティ・コモディティ・ファンド(適格機関投資家専用)	731,493,959	391,349,268	-
	フィデリティ・欧州中小型株・オープン(適格機関投資家専用)	50,118,012	24,572,861	-
	フィデリティ・日本債券・ファンド(適格機関投資家専用)	714,299,085	734,299,459	-
	フィデリティ・米国優良株・ファンド(適格機関投資家専用)	629,111,939	380,864,367	-
	フィデリティ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)	275,105	2,412,670,850	-
	フィデリティ・マネー・プール(適格機関投資家専用)	167,222,104	167,623,437	-
	フィデリティ・レパレッジド・カンパニー・ストック・ファンド(適格機関投資家専用)	46,054,715	24,012,928	-
日本・円 小計		4,127,137,114	5,220,011,489	
投資信託受益証券 合計			5,220,011,489	
投資証券				
アメリカ・ドル	FF-AMERICA FUND A	218,190.050	1,038,148.250	-
	FF-AMERICAN GROWTH FUND A	15,939.990	349,882.780	-
	FF-ASIAN SPEC SITS FUND A	2,786.510	77,632.160	-
	FF-EMERGING MKT DEBT FD A-ACC-USD	585,663.510	8,597,540.320	-
	FF-PACIFIC FUNDS A	2,015.930	37,718.050	-
	FF-SOUTH EAST ASIA FUND A	17,892.830	104,601.480	-
アメリカ・ドル 小計		842,488.820	10,205,523.040 (784,498,556)	

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
イギリス・ポンド	FID STRATEGIC BOND FUND (class1)- INCOME	7,514,152.310	2,058,877.730	-
イギリス・ポンド 小計		7,514,152.310	2,058,877.730 (249,638,925)	
オーストラリア・ ドル	FF-AUSTRALIA FUND A	10,169.880	383,201.070	-
オーストラリア・ ドル 小計		10,169.880	383,201.070 (30,192,412)	
ユーロ	FF-CORE EURO BOND FUND Y-MDIST-EUR	393,976.360	3,842,845.410	-
	FF-EURO HIGH YIELD A	432,021.220	3,669,156.220	-
	FF-EUROPEAN GROWTH FUND A	83,711.830	702,007.400	-
	FF-EUROPEAN LARGER COS A	28,869.650	735,021.280	-
ユーロ 小計		938,579.060	8,949,030.310 (946,807,407)	
投資証券 合計			2,011,137,300 (2,011,137,300)	
親投資信託受益証 券				
日本・円	フィデリティ・ワールドREIT・マ ザーファンド	1,284,628,078	813,940,350	-
日本・円 小計		1,284,628,078	813,940,350	
親投資信託受益証 券 合計			813,940,350	
合計			8,045,089,139 (2,011,137,300)	

(注) 投資信託受益証券、投資証券および親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 6 銘柄	100.00%	39.01%
イギリス・ポンド	投資証券 1 銘柄	100.00%	12.41%
オーストラリア・ドル	投資証券 1 銘柄	100.00%	1.50%
ユーロ	投資証券 4 銘柄	100.00%	47.08%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成23年 4 月20日現在	平成23年10月20日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	553,590,415	228,592,102
投資証券	19,835,673,006	15,051,101,303
派生商品評価勘定	3,857	49,133
未収入金	18,965,822	101,430,843
未収配当金	33,850,821	31,516,828
流動資産合計	20,442,083,921	15,412,690,209
資産合計	20,442,083,921	15,412,690,209
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	76,634	32,272
未払金	4,882,724	24,407,479
未払解約金	10,768,667	-
流動負債合計	15,728,025	24,439,751
負債合計	15,728,025	24,439,751
純資産の部		
元本等		
元本	27,466,267,356	24,288,799,302
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	7,039,911,460	8,900,548,844
元本等合計	20,426,355,896	15,388,250,458
純資産合計	20,426,355,896	15,388,250,458
負債純資産合計	20,442,083,921	15,412,690,209

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	平成23年 4 月20日現在	平成23年10月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	34,467,499,791 円	27,466,267,356 円
期中追加設定元本額	2,214,688 円	1,341 円
期中一部解約元本額	7,003,447,123 円	3,177,469,395 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド （毎月決算型・毎月積極コース）	428,844 円	420,870 円
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド （毎月決算型・四半期積極コース）	428,844 円	420,870 円
フィデリティ・ワールド・リート・ファンド	1,341,562 円	1,330,768 円
フィデリティ・世界3資産・ファンド（毎月決算型）	15,544,301,099 円	13,634,392,505 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）	5,518,575,054 円	4,883,730,594 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）	3,098,102,464 円	2,765,025,782 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド （安定型）	63,259,678 円	59,164,349 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド （安定成長型）	530,550,667 円	482,003,221 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド （成長型）	769,180,301 円	710,530,184 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算型）	176,253,526 円	164,136,585 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）	72,031,639 円	66,473,675 円
フィデリティ・資産分散投信（安定型）	255,397,227 円	236,541,821 円
フィデリティ・資産分散投信（成長型）	1,436,416,451 円	1,284,628,078 円
計	27,466,267,356 円	24,288,799,302 円
3. 受益権の総数	27,466,267,356 口	24,288,799,302 口
4. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	7,039,911,460 円	8,900,548,844 円
5. 1口当たり純資産額	0.7437 円	0.6336 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成23年4月20日現在	平成23年10月20日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	998,396,647	1,707,178,775
合 計	998,396,647	1,707,178,775

（注1）平成23年4月20日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年11月11日から平成23年4月20日まで）に対応するものとなっております。

（注2）平成23年10月20日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年5月11日から平成23年10月20日まで）に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引に関する注記）

通貨関連

（平成23年4月20日現在）

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
アメリカ・ドル	10,768,667	-	10,803,876	35,209
ユーロ	45,929,156	-	45,925,299	3,857
買建				
アメリカ・ドル	45,929,156	-	45,887,731	41,425
合 計	102,626,979	-	102,616,906	72,777

（平成23年10月20日現在）

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
イギリス・ポンド	10,802,244	-	10,824,227	21,983
オーストラリア・ドル	9,041,278	-	9,050,470	9,192
買建				
アメリカ・ドル	39,666,634	-	39,714,670	48,036
合 計	59,510,156	-	59,589,367	16,861

（注1）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - （1）計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - （2）計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券				
日本・円	日本ビルファンド投資法人	323	239,343,000	-
	日本プライムリアルティ投資法人	385	73,997,000	-
	日本リテールファンド投資法人	792	95,911,200	-
	野村不動産オフィスファンド投資法人	88	39,204,000	-
	オリックス不動産投資法人	344	114,896,000	-
	ケネディクス不動産投資法人	514	120,276,000	-
	ジャパンリアルエステイト投資法人	230	153,870,000	-
	ビ・ライフ投資法人	27	12,055,500	-
日本・円 小計		2,703	849,552,700	
香港・ドル	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	843,488.000	22,605,478.400	-
香港・ドル 小計		843,488.000	22,605,478.400 (223,342,126)	
アメリカ・ドル	ALEXANDRIA REAL EST EQUITS INC	21,000.000	1,372,350.000	-
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	50,800.000	1,947,164.000	-
	APARTMENT INV & MGMT CO A	113,663.000	2,676,763.650	-
	BOSTON PROPERTIES INC	76,000.000	6,845,320.000	-
	BRANDYWINE REALTY TRUST	95,000.000	760,950.000	-
	CBL & ASSOCIATES PROPERTIES INC	168,000.000	2,320,080.000	-
	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	195,000.000	858,000.000	-
	DDR CORP	264,699.000	3,038,744.520	-
	DIGITAL REALTY TRUST INC	44,900.000	2,640,569.000	-
	DOUGLAS EMMETT INC REIT	40,000.000	712,800.000	-
	DUKE REALTY CORP	167,900.000	1,781,419.000	-
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	3,500.000	219,450.000	-
	EQUITY RESIDENTIAL	222,300.000	12,126,465.000	-
	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	22,900.000	1,906,654.000	-
	HCP INC	109,300.000	3,987,264.000	-
	HOST HOTELS & RESORTS INC	373,700.000	4,712,357.000	-
	KIMCO REALTY CORP	383,200.000	5,793,984.000	-
	KITE REALTY GROUP TRUST	245,000.000	882,000.000	-
	MACERICH CO/THE	119,014.000	5,274,700.480	-
	MID AMERICA APT CMNTY INC	9,500.000	556,510.000	-
	PROLOGIS INC	353,500.000	9,268,770.000	-
	PUBLIC STORAGE INC	104,900.000	12,099,166.000	-
	SIMON PROPERTY GROUP INC	120,166.000	13,886,382.960	-
	SL GREEN REALTY CORP REIT	49,600.000	3,077,680.000	-
STAG INDUSTRIAL INC	9,800.000	102,410.000	-	
SUN COMMUNITIES INC	29,300.000	1,065,934.000	-	
UDR INC	123,846.000	2,817,496.500	-	

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
	VENTAS INC	123,800.000	6,376,938.000	-
アメリカ・ドル 小計		3,640,288.000	109,108,322.110 (8,387,156,721)	
イギリス・ポンド	BIG YELLOW GROUP PLC	481,000.000	1,291,966.000	-
	BRITISH LAND CO PLC	888,648.000	4,483,229.160	-
	CAPITAL SHOPPING CENTR GRP (UK	440,000.000	1,468,280.000	-
	HAMMERSON PLC	473,100.000	1,916,528.100	-
	LAND SECURITIES GROUP PLC	450,570.000	3,054,864.600	-
イギリス・ポンド 小計		2,733,318.000	12,214,867.860 (1,481,052,729)	
オーストラリア・ ドル	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	1,256,000.000	2,260,800.000	-
	CHARTER HALL RETAIL REIT	580,000.000	1,867,600.000	-
	DEXUS PROPERTY GRP	2,005,731.000	1,674,785.380	-
	GOODMAN GROUP (STAPLE)	2,878,767.000	1,784,835.540	-
	GPT GROUP REIT STAPLED	1,227,000.000	3,815,970.000	-
	STOCKLAND TRUST GRP	1,667,476.000	5,185,850.360	-
	WESTFIELD GROUP STAPLED UNIT	1,049,172.000	8,026,165.800	-
オーストラリア・ ドル 小計		10,664,146.000	24,616,007.080 (1,939,495,198)	
カナダ・ドル	BOARDWALK REIT UNIT	30,000.000	1,419,900.000	-
	COMINAR REAL ESTAT INV TR UNIT	28,500.000	609,615.000	-
	H&R REIT / H&R FIN TR STAPLED	54,000.000	1,097,280.000	-
	NORTHWEST HC PPTY REIT UNIT	29,700.000	340,659.000	-
	PRIMARIS RETAIL REIT UT	82,300.000	1,645,177.000	-
	RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	113,400.000	2,844,072.000	-
	TRANSGLOBE APARTMENT REAL ES	49,000.000	554,680.000	-
カナダ・ドル 小計		386,900.000	8,511,383.000 (642,183,847)	
シンガポール・ド ル	CAPITAMALL TRUST	1,868,000.000	3,502,500.000	-
	SUNTEC REIT	1,140,000.000	1,333,800.000	-
シンガポール・ド ル 小計		3,008,000.000	4,836,300.000 (293,756,862)	
ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	100,700.000	916,370.000	-
	CORIO NV	44,300.000	1,628,025.000	-
	EUROCOMMERCIAL CVA	10,864.000	335,643.280	-
	FONCIERE DES REGIONS	18,200.000	945,308.000	-
	STE DE LA TOUR EIFFEL	15,361.000	666,360.180	-
	UNIBAIL-RODAMCO SE	49,703.000	7,177,113.200	-
ユーロ 小計		239,128.000	11,668,819.660 (1,234,561,120)	

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券 合計			15,051,101,303 (14,201,548,603)	
合計			15,051,101,303 (14,201,548,603)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	投資証券 1 銘柄	100.00%	1.57%
アメリカ・ドル	投資証券 28 銘柄	100.00%	59.06%
イギリス・ポンド	投資証券 5 銘柄	100.00%	10.43%
オーストラリア・ドル	投資証券 7 銘柄	100.00%	13.66%
カナダ・ドル	投資証券 7 銘柄	100.00%	4.52%
シンガポール・ドル	投資証券 2 銘柄	100.00%	2.07%
ユーロ	投資証券 6 銘柄	100.00%	8.69%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(安定型)

(2011年11月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	2,196,302,666	円
負債総額	11,201,598	円
純資産総額(-)	2,185,101,068	円
発行済数量	2,787,688,277	口
1単位当たり純資産額(/)	0.7838	円

(成長型)

(2011年11月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	7,908,102,977	円
負債総額	74,846,575	円
純資産総額(-)	7,833,256,402	円
発行済数量	12,141,140,197	口
1単位当たり純資産額(/)	0.6452	円

(参考)マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2011年11月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	14,708,229,198	円
負債総額	10,880,922	円
純資産総額(-)	14,697,348,276	円
発行済数量	23,032,773,983	口
1単位当たり純資産額(/)	0.6381	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等

(2011年5月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

(略)

運用体制

フィデリティは、一貫した投資哲学と運用手法に基づき、投資対象の綿密な調査を重視した国際的な資産運用業務を行なってきました。

投資信託の運用の流れは以下の通りです。

1. 関係会社を含めた調査グループが行なう個別企業の訪問調査等により、内外の経済動向や株式および債券の市場動向の分析を行ないます。委託会社は、日本国内に専任のアナリストを擁し綿密な企業調査を行なうのみならず、フィデリティの世界主要拠点のアナリストより各国の企業調査結果をタイムリーに入手できる調査・運用体制を整えています。
2. (略)
3. ポートフォリオ・マネージャーの運用に係るリスク管理および投資行動のチェックについては、運用担当部門において、さまざまなリスク要因について過度なリスクを取っていないかを検証するとともに、コンプライアンス部門において投資制限等のモニタリングを実施いたします。これにより、ファンドが投資信託約款等に記載されている運用方針や投資制限等について適切に運用されているかを管理しています。

< 訂正後 >

(1) 資本金等

(2011年11月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

(略)

運用体制

投資信託の運用の流れは以下の通りです。

1. 個別企業の訪問調査等により、内外の経済動向や株式および債券の市場動向の分析を行います。委託会社は、日本国内に専任のアナリストを擁し綿密な企業調査を行なうのみならず、世界の主要拠点のアナリストより各国の企業調査結果が入手できる調査・運用体制を整えています。
2. (略)
3. ポートフォリオ・マネージャーの運用に係るリスク管理および投資行動のチェックについては、運用部門において部門の担当責任者とポートフォリオ・マネージャーによるミーティング等を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。また、運用に関するコンプライアンス部門においては、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜関係部門にフィードバックしています。

2 【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

(略)

2011年5月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託133本、親投資信託53本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,706,812,223,424円です。

< 訂正後 >

(略)

2011年11月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託135本、親投資信託54本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,076,081,497,035円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第25期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第25期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。第26期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第24期 （平成22年3月31日）	第25期 （平成23年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,753	644,171
立替金	220,192	178,789
前払費用	141,517	132,962
未収委託者報酬	4,090,233	4,323,737
未収収益	787,091	710,807
未収入金	* 1 673,820	2,400,799
繰延税金資産	1,283,769	1,350,128
短期貸付金	* 1 8,420,000	-
流動資産合計	16,489,378	9,741,396
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	4,527	606,060
長期貸付金	* 1 -	9,397,000
長期差入保証金	645,332	213,373
会員預託金	1,230	1,230
投資その他の資産合計	651,089	10,217,663
固定資産合計	658,576	10,225,150
資産合計	17,147,955	19,966,547
負債の部		
流動負債		
預り金	14,864	3,354
未払金	* 1	
未払手数料	1,760,269	1,851,483
その他未払金	706,803	1,624,041
未払費用	1,256,306	1,439,596
未払法人税等	14,171	292,188
未払消費税等	43,012	261,774
賞与引当金	2,332,442	2,619,301
流動負債合計	6,127,869	8,091,739
固定負債		
長期賞与引当金	406,643	199,767
退職給付引当金	4,062,501	4,676,483
関係会社引当金	-	298,678
繰延税金負債	-	7,200
固定負債合計	4,469,144	5,182,129
負債合計	10,597,014	13,273,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,550,487	5,682,470
利益剰余金合計	5,550,487	5,682,470
株主資本合計	6,550,487	6,682,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	453	10,207
評価・換算差額等合計	453	10,207
純資産合計	6,550,941	6,692,678
負債純資産合計	17,147,955	19,966,547

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第24期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	第25期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	18,822,873	26,148,690
その他営業収益	4,395,223	6,037,259
営業収益計	23,218,096	32,185,949
営業費用		
支払手数料	8,357,908	11,876,887
広告宣伝費	744,550	1,096,380
公告料	780	780
受益証券発行費	526	-
調査費		
調査費	461,807	426,713
委託調査費	2,267,889	4,477,290
営業雑経費		
通信費	31,491	47,307
印刷費	107,855	76,759
協会費	21,625	20,022
諸会費	5,639	6,594
営業費用計	12,000,075	18,028,737
一般管理費		
給料		
役員報酬	353,613	-
給料・手当	3,247,899	3,474,973
賞与	3,009,997	3,118,068
福利厚生費	1,131,276	949,332
交際費	82,041	30,441
旅費交通費	152,312	221,902
租税公課	35,805	65,206
弁護士報酬	4,064	9,363
不動産賃貸料・共益費	557,066	507,846
支払ロイヤリティ	58,245	-
退職給付費用	763,484	565,006
消耗器具備品費	65,723	59,882
事務委託費	3,037,657	3,387,693
諸経費	293,108	295,531
一般管理費計	12,792,296	12,685,248
営業利益又は営業損失（ ）	1,574,275	1,471,963
営業外収益	* 1	
受取利息	84,143	64,747
保険配当金	13,381	11,932
雑益	14,107	10,304
営業外収益計	111,633	86,983
営業外費用		
寄付金	-	658
為替差損	33,219	2,371
営業外費用計	33,219	3,029
経常利益又は経常損失（ ）	1,495,861	1,555,917
特別利益		
投資有価証券売却益	-	604
特別利益計	-	604
特別損失		
特別退職金	22,027	65,742
事務過誤損失	1,571	919
投資有価証券売却損	98,200	-
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	-	277,377
過年度退職給付引当金繰入	-	112,019
その他特別損失	-	20,372
特別損失計	121,798	476,432

	第24期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第25期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,617,660	1,080,089
法人税、住民税及び事業税	2,471	1,014,154
法人税等調整額	1,574,249	66,047
法人税等合計	1,576,720	948,106
当期純利益又は当期純損失 ()	3,194,381	131,983

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第24期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	第25期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,744,868	5,550,487
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,194,381	131,983
当期変動額合計	3,194,381	131,983
当期末残高	5,550,487	5,682,470
株主資本合計		
前期末残高	9,744,868	6,550,487
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,194,381	131,983
当期変動額合計	3,194,381	131,983
当期末残高	6,550,487	6,682,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	289	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	743	9,753
当期変動額合計	743	9,753
当期末残高	453	10,207
評価・換算差額等合計		
前期末残高	289	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	743	9,753
当期変動額合計	743	9,753
当期末残高	453	10,207
純資産合計		
前期末残高	9,744,578	6,550,941
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,194,381	131,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	743	9,753
当期変動額合計	3,193,637	141,736
当期末残高	6,550,941	6,692,678

重要な会計方針

項目	第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社引当金 親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ46百万円、税引前当期純利益は324百万円減少しております。</p>

追加情報

第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	(セグメント情報に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成22年3月31日)	第25期 (平成23年3月31日)
*1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	*1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
未収入金 361,536 千円	未収入金 2,086,038 千円
短期貸付金 8,420,000 千円	未払金 1,196,884 千円
未払金 282,829 千円	長期貸付金 9,397,000 千円

(損益計算書関係)

第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が84,143千円含まれております。	*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が64,747千円含まれております。

(株主資本変動計算書関係)

第24期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第25期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

第24期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

第25期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

（金融商品関係）

第24期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	872,753	872,753	-
（2）未収委託者報酬	4,090,233	4,090,233	-
（3）短期貸付金	8,420,000	8,420,000	-
資産計	13,382,986	13,382,986	-
（4）未払手数料	1,760,269	1,760,269	-
負債計	1,760,269	1,760,269	-

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）～（3）現金及び預金、未収委託者報酬、短期貸付金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）未払手数料

これらはほとんど短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	644,171	644,171	-
（2）未収委託者報酬	4,323,737	4,323,737	-
（3）未収入金	2,400,799	2,400,799	-
（4）投資有価証券	604,298	604,298	-
（5）長期貸付金	9,397,000	9,397,000	-
資産計	17,370,007	17,370,007	-
（1）未払手数料	1,851,483	1,851,483	-
（2）未払金	1,624,041	1,624,041	-
負債計	3,475,524	3,475,524	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

（5）長期貸付金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）未払手数料、（2）未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	644,171	-	-	-
未収委託者報酬	4,323,737	-	-	-
未収入金	2,400,799	-	-	-
合計	7,368,708	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(9,397,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第24期（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	2,000	2,765	765
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	3,761	4,527	765
合計	3,761	4,527	765

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,901,800	-	98,200

第25期（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	586,890	604,298	17,408
小計	586,890	604,298	17,408
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	588,651	606,060	17,408

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,572	604	-

(デリバティブ取引関係)

第24期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第24期 (平成22年3月31日)	第25期 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,027,690千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,027,690千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">34,811千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,062,501千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,062,501千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">605,150千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,974千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86,371千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,879千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">716,374千円</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,027,690千円	(2) 未積立退職給付債務	4,027,690千円	(3) 未認識過去勤務債務	34,811千円	(4) 貸借対照表計上額純額	4,062,501千円	(5) 退職給付引当金	4,062,501千円	(1) 勤務費用	605,150千円	(2) 利息費用	19,974千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	86,371千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	4,879千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	-	(6) 退職給付費用の額	716,374千円	(1) 割引率	1.6%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,648,515千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,648,515千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">27,968千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,676,483千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,676,483千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">436,790千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,198千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">222,645千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,843千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">673,790千円</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,648,515千円	(2) 未積立退職給付債務	4,648,515千円	(3) 未認識過去勤務債務	27,968千円	(4) 貸借対照表計上額純額	4,676,483千円	(5) 退職給付引当金	4,676,483千円	(1) 勤務費用	436,790千円	(2) 利息費用	21,198千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	222,645千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,843千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	-	(6) 退職給付費用の額	673,790千円	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	4,027,690千円																																																								
(2) 未積立退職給付債務	4,027,690千円																																																								
(3) 未認識過去勤務債務	34,811千円																																																								
(4) 貸借対照表計上額純額	4,062,501千円																																																								
(5) 退職給付引当金	4,062,501千円																																																								
(1) 勤務費用	605,150千円																																																								
(2) 利息費用	19,974千円																																																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	86,371千円																																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	4,879千円																																																								
(5) 臨時に支払った割増退職金	-																																																								
(6) 退職給付費用の額	716,374千円																																																								
(1) 割引率	1.6%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																								
(1) 退職給付債務	4,648,515千円																																																								
(2) 未積立退職給付債務	4,648,515千円																																																								
(3) 未認識過去勤務債務	27,968千円																																																								
(4) 貸借対照表計上額純額	4,676,483千円																																																								
(5) 退職給付引当金	4,676,483千円																																																								
(1) 勤務費用	436,790千円																																																								
(2) 利息費用	21,198千円																																																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	222,645千円																																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,843千円																																																								
(5) 臨時に支払った割増退職金	-																																																								
(6) 退職給付費用の額	673,790千円																																																								
(1) 割引率	1.5%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																								

（ストック・オプション等関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第24期 (平成22年3月31日)	第25期 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,653,031	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,902,861
賞与引当金 1,000,711	賞与引当金 1,147,079
未払費用否認 458,688	未払費用否認 577,632
繰越欠損金 585,286	繰越欠損金 375,059
その他 12,804	その他 213,886
繰延税金資産小計 3,710,523	繰延税金資産小計 4,216,519
評価性引当額 2,426,754	評価性引当額 2,866,390
繰延税金資産計 1,283,769	繰延税金資産計 1,350,128
	繰延税金負債
	其他有価証券評価差額金 7,200
	繰延税金負債計 7,200
	繰延税金資産の純額 1,342,927
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 40.69
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.69
	評価性引当額 40.70
	過年度法人税等 1.89
	その他 0.19
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.77

(持分法損益等)

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第25期(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

事業用に賃借している不動産の賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の計算方法

事業用に賃借している不動産の不動産賃借契約終了までの期間を入居時より概ね10年間とし、当該不動産賃借契約に関連する資産除去債務の総額を見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上し、前事業年度以前の負担に属する金額を、当事業年度の損失として計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	277,377	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	
時の経過による調整額	46,880	
資産除去債務の履行による減少額	-	
その他増減額(は減少)	-	
期末残高	324,257	

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

貸借対照表に計上している資産除去債務以外の資産除去債務
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第25期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第25期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	26,148,690	2,631,058	28,779,748

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	バミューダ	英国	香港	その他	合計
28,779,748	2,792,293	400,260	161,267	52,379	32,185,949

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	6,190,703	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	5,373,399	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,786,003	投資信託の運用

関連当事者情報

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	FIL リミテッド	英領バ ミュー ダ、ペン ブロー ク市	千米ドル	投資顧問業	被所有 間接 100%	-	投資顧 問契約 の再委 任等	金銭の貸 付 (注3)	千円 850,000	短期貸付金	千円 8,420,000
			1,194					利息の受 取 (注3)	84,143	未収入金	18,902
	フィデリ ティ・ジャ パン・ホー ルディング ス株式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	証券業、投 資信託委託 業、投資顧 問業を営む 子会社の管理	被所有 直接 100%	兼任 1名	当社事 業活動 の管理 等	連結法人 税の個別 帰属額	-	未収入金	246,491

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フィデリ ティ証券株 式会社	東京都 港区	千円 4,207,500	証券業	-	兼任 1名	当社設 定投資 信託の 募集・ 販売	共通発生経 費負担額 (注2)	千円 977,263	未払金	千円 121,196

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資顧問報酬の收受については、助言にかかった費用を基に決定しております。

(注2) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ペン ブローク 市	千米ドル 2,832	投資顧 問業	被所有 間接 100 %	投資顧問 契約の再 委任等役 員の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円 850,000	長期貸付金	千円 9,270,000
							利息の受取 （注1）	64,476	未収入金	14,892
							委託調査等 報酬 （注3）	1,650,000	未収入金	1,650,000
							共通発生 経費負担額 （注4）	3,582,376	未払金	294,715
						共通発生 経費負担額 （注4）	-	関係会社 引当金	298,678	
親会社	FIL Japan Holdings K.K.	東京都 港区	千円 4,510,000	グルー プ会 社経 営管 理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円 127,000	長期 貸付金	千円 127,000
							利息の受取 （注1）	270	未収入金	270
							共通発生 経費負担額 （注4）	105,249	未収入金	2,100
							連結法人税 の個別帰属 額	-	未払金	752,009
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガ ポール、 ブルバード 市	千米ドル 175,807	グルー プ会 社経 営管 理	被所有 間接51 %	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 1,146,798	未払金	千円 30,063

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の 親会社 をもつ 会社	フィデリティ 証券株式会社	東京都 港区	千円 5,207,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 940,903	未払金	千円 24,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(1株当たり情報)

第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 327,547円06銭 1株当たり当期純損失 159,719円06銭 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 334,633円91銭 1株当たり当期純利益 6,599円15銭 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失()又は当期純利益(千円)	3,194,381	131,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()又は当期純利益(千円)	3,194,381	131,983
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期別		第26期中間会計期間末 (平成23年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		494,349	
未収委託者報酬		3,710,869	
未収収益		860,380	
未収入金		846,976	
繰延税金資産		1,350,128	
その他		694,378	
流動資産計		7,957,082	38.5
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
投資有価証券		529,449	
長期貸付金		11,979,000	
長期差入保証金		173,740	
会員預託金		1,030	
投資その他の資産計		12,683,220	61.4
固定資産計		12,690,707	61.5
資産合計		20,647,789	100.0

期別		第26期中間会計期間末 (平成23年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		1,583,800	
その他未払金		667,530	
未払費用		1,164,851	
未払法人税等		400,345	
賞与引当金		3,520,987	
その他	*1	295,345	
流動負債計		7,632,859	37.0
固定負債			
長期賞与引当金		908,032	
退職給付引当金		4,726,160	
関係会社引当金		298,678	
固定負債計		5,932,871	28.7
負債合計		13,565,730	65.7
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	4.8
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		6,141,260	29.7
株主資本合計		7,141,260	34.6
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		59,201	0.3
評価・換算差額等合計		59,201	0.3
純資産合計		7,082,059	34.3
負債・純資産合計		20,647,789	100.0

(2) 中間損益計算書

期別		第26期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		14,688,531	
その他営業収益		2,477,294	
営業収益計		17,165,826	100.0
営業費用及び一般管理費		16,228,426	94.5
営業利益		937,399	5.5
営業外収益		48,541	
営業外費用		374	
経常利益		985,566	5.7
特別利益		-	-
特別損失		159,214	0.9
税引前中間純利益		826,352	4.8
法人税等	*1	367,561	
中間純利益		458,790	2.7

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第26期中間会計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,000,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	5,682,470
当中間期変動額	
中間純利益	458,790
当中間期変動額合計	458,790
当中間期末残高	6,141,260
株主資本合計	
当期首残高	6,682,470
当中間期変動額	
中間純利益	458,790
当中間期変動額合計	458,790
当中間期末残高	7,141,260
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	10,207
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	69,409
当中間期変動額合計	69,409
当中間期末残高	59,201
純資産合計	
当期首残高	6,692,678
当中間期変動額	
中間純利益	458,790
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	69,409
当中間期変動額合計	389,381
当中間期末残高	7,082,059

重要な会計方針

項目	第26期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社引当金 親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

(追加情報)

第26期中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第26期中間会計期間末 平成23年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第26期中間会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第26期中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期 首株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

(リース取引関係)

第26期中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第26期中間会計期間(平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	494,349	494,349	-
(2) 未収委託者報酬	3,710,869	3,710,869	-
(3) 未収入金	846,976	846,976	-
(4) 投資有価証券	527,688	527,688	-
(5) 長期貸付金	11,979,000	11,979,000	-
資産計	17,558,883	17,558,883	-
(1) 未払手数料	1,583,800	1,583,800	-
(2) 未払金	667,530	667,530	-
負債計	2,251,330	2,251,330	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,761

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第26期中間会計期間(平成23年9月30日)

1. その他有価証券

区分	種類	中間貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	527,688	586,890	59,201
合計		527,688	586,890	59,201

(資産除去債務関係)

第26期中間会計期間(平成23年9月30日)

当社は不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸契約に関連する資産除去債務の総額を見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上し、同額を敷金より減額する方法を採用しております。

(デリバティブ取引関係)

第26期中間会計期間(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

第26期中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第26期中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第26期中間会計期間(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

当中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. サービスごとの情報

	投資信託の運用	投資顧問業	合計 (単位：千円)
外部顧客への売上高	14,688,531	1,140,088	15,828,620

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位：千円)	関連するサービスの 種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	4,205,882	投資信託の運用
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	3,943,575	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	1,614,108	投資信託の運用

(1株当たり情報)

	第26期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり純資産額	354,102.96円
1株当たり中間純利益金額	22,939.53円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	458,790千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	458,790千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月13日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・資産分散投信（安定型）の平成23年4月21日から平成23年10月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・資産分散投信（安定型）の平成23年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年12月13日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・資産分散投信（成長型）の平成23年4月21日から平成23年10月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・資産分散投信（成長型）の平成23年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月23日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅木 典子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月20日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。